

# 総合的な学習としての英語と教科としての英語

- 英語活動に対する奈良県小学校教諭の意識 -

吉村雅仁・渡邊一保  
(奈良教育大学 英語教育教室)

## English Activities as an Integrated Study or English as a Subject? —Attitudes of Elementary School Teachers in Nara—

YOSHIMURA Masahito · WATANABE Kazuo  
(Department of English Language Education)

**Abstract:** The present paper reports part of minimal essentials from the results of our questionnaire survey on the attitudes of public elementary school teachers in Nara Prefecture: 133 schools (57%) and 1158 teachers (23%) responded to our questionnaire. Our purpose here is not to cover every aspect of the survey but to focus on and present the teachers' attitudes toward the current elementary school English program as an integrated study and the possible implementation of English as a subject in the future. About half of the respondents (49.4%) are in favor of the current program and those who are opposed to it constitute 17.5%; while those in favor of English as a subject form 31.2% and those against it 28.1%. Furthermore, it turns out that those who have experienced the current program show stronger support for either type of program than those who have not experienced it. The related issues that have been identified, but remain unresolved in this report will be discussed in more detail later in a series of our forthcoming articles.

### 1. はじめに

小学校新学習指導要領の2002(平成14)年度施行に伴い、小学校において「総合的な学習の時間」の枠内で外国語を導入することが可能となった。文部科学省の調査結果によると<sup>1</sup>、2002年5月1日現在、全国22,847の小学校の内、外国語導入校の割合は約53.8%、英会話活動導入校は53.3%となっており、約半数の小学校が外国語を導入し、そのほとんどが英語活動を実施していることがわかる。将来的な可能性として小学校における英語教育の教科制も検討されている<sup>2</sup>ことなども考慮に入れると、小学校における英語導入は今後増加するものと予想される。

以上のような全国的状況を鑑み、本学英語科教育担当者である我々2名は、平成15年度「奈良教育大学小学校外国語活動支援プロジェクト」<sup>3</sup>を立ち上げ、奈良県内小学校の外国語活動実態調査と具体的な支援活動を開始した。この背景には二つの事情がある。第一に、全国の小学校が外国語活動に関して大きな変化を遂げようとしている中、教育系大学・学部、特に本学のような小学校教員養成を主な柱とする大学が、現場

の状況把握、分析を行わずして、今後の教員養成のカリキュラム改革や現職教員研修プログラムの構築などあり得ないということである。第二に、2004年度からの独立行政法人化に際して、各大学にとり地域連携・貢献が極めて重要な事項の一つとなり、特に教育大学の場合、地域の各種学校との連携やそれらに対する支援の基盤を築くことが急務であるという事情である。逆に言うと、本プロジェクトの活動及びその継続は、今後本学のカリキュラム改革、現職教員の研修、教材開発などを考える上で有益な基礎資料を提供するだけでなく、地域の各種学校との連携あるいは学校支援活動のモデル構築の事例となりうる。

本稿は、当該プロジェクトの一環として実施した「奈良県公立小学校の外国語教育活動に関する意識調査」と題する質問紙票調査の結果の一部から、英語の導入に対する奈良県内の公立小学校教諭の意識を明らかにすることを目的とする。特に、現在の小学校英語の形、すなわち「総合的な学習の時間」枠の国際理解の一環として英語活動を行うことに対する意識と、将来的に可能性のある形、すなわち「教科」として英語教育を行うことに対する意識との違いに注目する。

なお、今回は調査協力をいただいた県内の小学校から、また個人的に小学校教諭の多くの方々から調査結果の概要を早く知りたいという多くの依頼、要望があるため、多岐にわたる調査の全体についての詳細な議論については、これからの研究に譲りたい。例えば、小学校段階において「総合的な学習としての英語」か「教科としての英語」かという本論題に対して、本来であれば理論的背景として筆者の立場を明らかにする必要があるようにも思われるが、第2言語習得理論、言語政策、外国語教育政策、外国語教育目的論、国際理解教育の要請、言語社会学等を含む多様な論点の整理が要求される。そこで本論文は、むしろその議論のための準備となるように、二つの立場に関する現時点での小学校教諭の意識を公平に分析することを目的とする。

## 2. 質問紙票調査方法

調査時期は2003年8月から9月、対象は奈良県内公立小学校235校のほぼ全教諭（約5000名）方法は質問紙票を各小学校に返信用封筒と共に郵送という形である。これに先立ち、県市町村教育長に対しては、奈良教育大学学長名で協力依頼状を送付し、校長会に対しては、奈良県小学校校長会会長（奈良市立椿井小学校、小谷校長）を訪問し協力依頼を行った。最終的に、133校、1,158名からの回答が得られた。回収率は、学校数では約57%、教諭数では約23%であった。

## 3. 調査結果

### 3. 1. 英語活動実施校、非実施校の割合

回答のあった133校の内、英語活動を何らかの形で実施している小学校は73校（約55%）あり、文部科学

省の昨年度調査の数字をわずかに上回っている。ただしこの73校の英語活動の中には、クラブ活動や年に1、2回程度の地域内外国人との交流行事等も含まれており、「総合的な学習の時間」に絞って数字を出している文部科学省の調査結果と単純な比較はできない。ちなみに我々の調査において、月一回以上の頻度で英語活動を行っていると答えた学校数となると46校（約35%）に減少する。英語活動に関する調査であるため未回収の中に英語活動を行っていない学校が多数あると推測されるので、全国的に見て、奈良県の小学校が特に積極的に英語活動に取り組んでいるとは言えない。

### 3. 2. 総合的な学習としての英語と教科としての英語に対する意識

「あなたが教える、教えないは別として、あなたは、小学校に英語を導入することに対して賛成でしょうか、反対でしょうか？」という問いに対し、総合的な学習（以下、「総合」としての英語と「教科」としての英語それぞれの場合に、賛成から反対までの5点尺度で回答された割合を示したものが図1である。この際、「賛成」を5点、「反対」を1点とする段階尺度法によると、「総合」としての英語に対する評価の平均値は3.44、「教科」としての英語に対する評価の平均値は3.03となり、分散分析(標準偏差が等しいと仮定できない場合、Welchの分散分析を適用)の結果、p値(Prob>F) = <.0001により、両者の差は有意であると判定された。

図1からわかるように、「総合」としての英語導入に賛成の回答は約半数の49.4%、反対は17.5%となっており、賛成が反対の約3倍弱に上る。一方「教科」としての英語導入に対しては、賛成が31.2%、反対が28.1%とほぼ同程度、ないしは賛成がやや多くなって

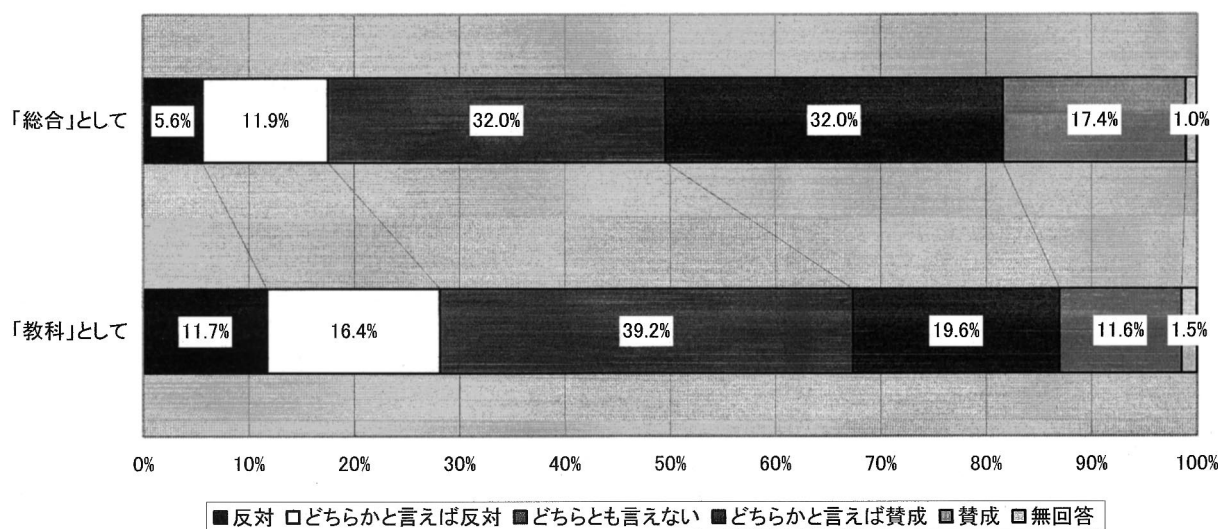


図1 英語活動導入に対する意識 (N=1,158)

いる。ここで考慮すべきはどちらともいえないという意見がいずれの場合も多いことである。このことから、「総合」としての英語に対しては比較的賛同できる傾向が、また「教科」としての英語に対しては、一部に根強い抵抗が見られながらも、全体としてはこれからの展開を見守ろうとする態度が窺える。

この違いをさらに詳しく分析するために、何らかの形で英語を導入している場合（導入）と全く導入していない場合（非導入）の2群に分け、それぞれの割合を示したのが図2と図3である。図2は「総合」としての英語、図3は「教科」としての英語に対する賛成、反対を、導入群、非導入群別々に集計したものであり、図1の場合と同様の検定の結果、いずれも群間の数値は有意に異なることがわかった。<sup>4</sup>

図2、図3に共通して言えるのは、英語活動を既に導入している場合とそうでない場合とでは、英語活動に対する意識が明らかに異なるということである。特に、英語導入群の、「総合」としての英語に対する賛成の比率は「どちらかと言えば賛成」まで含めると、6割近くに上り、非導入群の賛成4割弱と対照的な結果を示している（図2）。「教科」としての英語に対しても、「総合」の場合ほどではないが、導入、非導入群間の差は歴然としており、導入群の方は賛成（35.1%）が反対（23.9%）を、非導入群では反対（33.6%）が賛成（26.6%）を上回っている（図3）。

このような傾向が生じる理由として、英語を実際に導入することで教師の英語に対する意識が変化し、英語活動に対する抵抗感が減少するとともに児童に対す

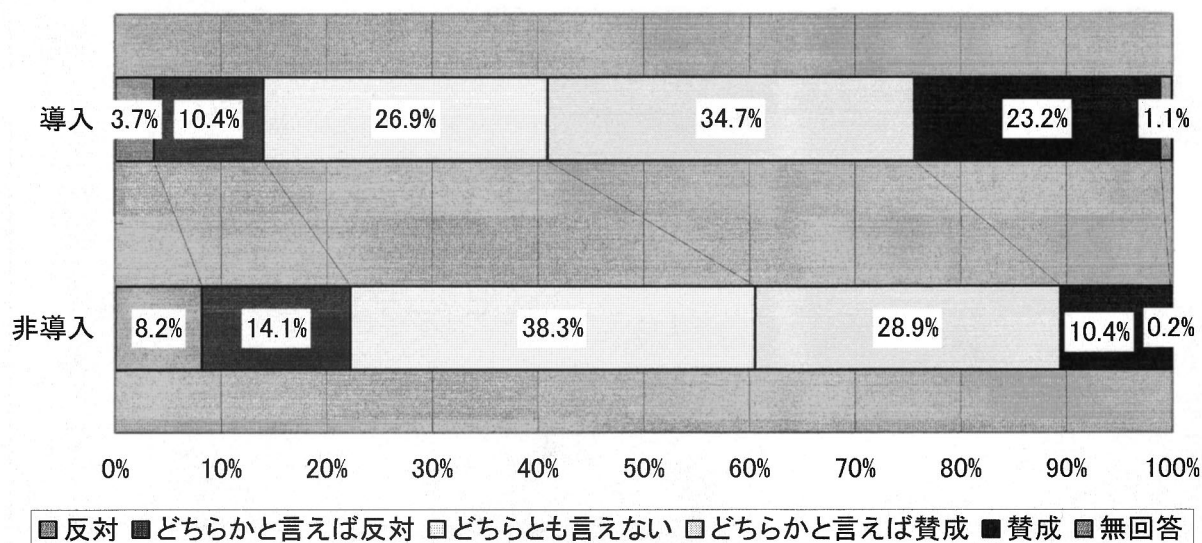


図2 「総合」としての英語に対する導入・非導入別回答

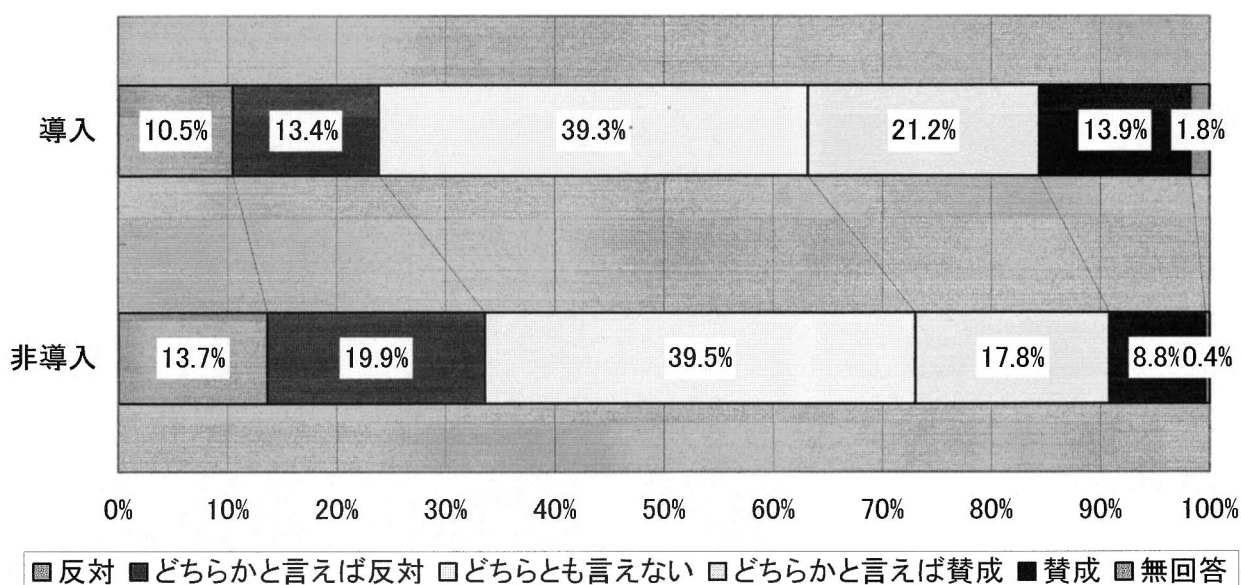


図3 「教科」としての英語に対する導入・非導入別回答



る英語活動の効果、広い意味、例えば態度変容などの点で認識を深めるようになったのではないかと考えられる。しかし逆に、英語に対する肯定的な意識を持つ教師が多い学校であるから英語活動を導入したと考えることも可能である。本調査では、英語導入前後の意識の変化を尋ねる設問が用意されていないため、そのどちらなのかを判断することはできない。

### 3. 3. 英語の導入で予想される成果と問題点

「総合」としての英語、「教科」としての英語の導入に対する賛成、反対を尋ねると共に、小学校における英語導入によって生じる成果及び諸問題に関する以下の項目について、「総合」の場合、また「教科」の場合についてどう思うかを聞いた。「そう思う」から「思わない」まで、この設問においても5点尺度での評価を求めた。その結果、それぞれの項目について次のような平均値を得た(表1)。各項目において「総合」としての平均値と「教科」としての平均値との差は、検定の結果全て有意であった<sup>5</sup>。

各項目の平均値の比較から言えることは、まず、異文化・自文化理解や態度的側面の効果は「総合」としての英語の方が高く、いわゆる英語力の側面の効果は「教科」としての英語の方が高くなると考えられていること、また、予想される問題点は全て「教科」としての導入の方に生じる可能性が高いと判断されていることである。

さらに具体的に、英語導入に伴う問題点を探るため、3.2.の間に「反対」または「どちらかといえば反対」を選択した被調査者に対し、反対する理由について自由記述形式で回答を求めた。

まず、「総合」としての英語に対しては、計150件余りの自由記述がなされた。内容をごく大まかに分類す

る中で多く見られた反対理由は、(1)「英語より他に優先すべきものがある(約60件)」、(2)「『総合的な学習の時間』や『国際理解』の目的にそぐわない・なぜ英語なのか疑問(約50件)」などである。具体例をいくつか原文のまま引用する。

(1)

- ・基礎基本の学習が不足する(国、算、)
- ・心の問題や基礎、基本の定着など、現場の課題が山積みで、新しいことを取り入れるゆとりがない。
- ・学校教育で大事にするべき普遍的な課題がある。
- ・英語を導入することで基礎基本(人間的に)がある所かになったら本末転倒だと思う。

(2)

- ・現行の総合的な学習の時間のねらいには英語学習はふさわしいとは思えない。
- ・国際化を『英語教育』ととらえること自体がまちがっている。
- ・総合学習は、地域の課題から出発すべき。画一的に英語というのはおかしい。
- ・「自ら課題を見つけて」という総合の趣旨に外れると思う。子供が調べたい学習したい外国語は英語だけだろうか?

「総合」としての英語に対する反対理由として注目すべきは、(2)の「総合的な学習の時間」本来の目的及び国際理解の課題と英語活動の目標との間に齟齬が生じているという問題である<sup>6</sup>。

上の引用の中でも指摘されているように、「総合的な学習の時間」とは「地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習」であり、「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」がそのねらいとされている。<sup>7</sup>

表1 小学校における英語導入に伴う成果と諸問題に対する評価

小学校における英語導入に付随すると思われる成果と問題点	平均値	
	「総合」として	「教科」として
1 異文化への理解が深まる	3.79	3.34
2 英語のリズム感が身につく	3.28	3.61
3 英語を聴く力がつく	3.35	3.71
4 英語による基本的な表現が身につく	3.12	3.54
5 外国人に対して親近感が持てるようになる	3.97	3.64
6 自己表現しようとする積極的な態度が身につく	3.02	2.91
7 中学校からの英語学習に役立つものとなる	3.20	3.59
8 異なる文化・言葉に触れることで自分自身また自分の国についての理解が深まる	3.26	3.02
9 他教科にしわ寄せが生じる	3.07	3.64
10 塾通い等への過熱につながる	3.05	3.72
11 担任の英語力が問題である	3.83	4.28
12 中学校との連携が難しい	3.22	3.49
13 クラスの人数(40人学級)が多すぎる	4.29	4.40

また「国際理解」の課題については様々な解釈がなされるが、例えば米田(1993)<sup>8</sup>は国際理解教育の課題の一つとして「これからわが国が今まで以上に直面せざるをえなくなるであろう他民族、とりわけアジアの人々との身近なところでの共存をいかに果たしていくか」という点を挙げている。

一方、英語活動に関しては、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにする」<sup>9</sup>ことが示されているものの、「地域や学校、児童の実態」や「自ら課題を見付ける」こと、また「アジアの人々との身近なところでの共存」との関係が不明である。実際、教師の反対理由の中には、「学校に韓国籍の児童もいます」という意見も見られた。児童にとっての身近な国際化と英語活動とは結びつきにくいという場合もあるように見受けられる<sup>10</sup>。

次に、「教科」としての英語に対する約250件の回答の内、多く指摘されたのは、(1)「まず日本語指導をしっかりとすべき(約80件)」、(2)「他教科にしわ寄せが来る(約75件)」、(3)「児童や教師の負担増(約25件)」などである。それぞれ代表的な例を次に示す。

(1)

- ・日本語教育をこそ。これほど言葉が乱れ、読書きもおぼつかない子が多いのに、なにをかいわんやである。
- ・母国語でさえ、十分な時間が保障されていない中であえて、英語教育をする必要はない。

(2)

- ・各教科の学力保障が現状でも満足なものとはいえないので。
- ・学校週5日制により、教育内容が3割削減されているのに、英語を教科として導入することにより更に授業時数が減ることになる。

(3)

- ・現状の子供達を見てみると、負担になるだろうし、将来の人生に、有益であることは少ないし、小学校からでなくてもよいと思う。
- ・教科になると、子供達の負担が増える。評価指導計画など、問題が多い。

英語を導入するより母国語や算数などの基礎、基本の定着に時間と労力を注ぎたいという教師の意識は、「総合」としての英語、「教科」としての英語のいずれに対しても見られるが、他教科の時間数削減に直接つながる可能性のある英語教科制の場合にこの意識は強くなると思われる。ただし「担任の英語力が問題である」と答えた教諭が、特に教科の場合ほとんど(4.28)であることから、事はそれほど簡単ではなく、英語の

教科制による指導上の不安が教諭にはあるのではないかという想像も可能である。いずれにせよ、小学校における外国語教育施策決定の際には、他教科の時間を削減してまで当該外国語を導入する意義や目的、またその予測結果ができるだけ具体的に示されなければ、教師のこのような抵抗感は軽減されないであろう。同時にプロ集団としての教師が自主的に試行錯誤しながら小学校での国際理解教育ないしは外国語教育というものを公平に吟味していく努力も要請されているのである。

#### 4. おわりに

小学校英語活動は、導入意義に関する文部科学省側の説明と教師側の理解、カリキュラム(教科書も含む)<sup>11</sup>、指導法研究<sup>12</sup>、教員養成・研修、教育設備等様々な点で充分整備されないまま、現在全国で約半数の小学校の「総合的な学習の時間」において開始されている。そのような状況下、現在奈良県においても多くの小学校で英語活動が何らかの形で実施されているが、今回の調査により、総合的な学習としての、あるいは教科としての英語活動導入に対する奈良県小学校教諭の賛成あるいは反対の意識について次の点が明らかとなった。

(1) 総合的な学習としての英語活動を行うことに関

しては約半数の教師が賛成している一方、教科としての導入に対しては賛成が反対をわずかに上回る程度にとどまっている。

(2) 英語活動を既に導入している群としていない群

とで比較すると、総合的な学習としての英語活動、教科としての英語活動いずれに対しても、導入群は肯定的、非導入群は否定的傾向が強い。

また、特に英語導入に反対の理由の分析を通して、総合的な学習としての英語活動、教科としての英語活動それぞれに関して、教師の意識の中で何が主要な問題となるのかがある程度明らかになった。即ち、総合的な学習としての英語活動の場合、「総合的な学習の時間」あるいは「国際理解教育」のねらいと「英語活動」とのねらいに齟齬をきたしていること、教科としての英語活動の場合、他教科の基礎、基本の徹底ですら不十分な中で、英語導入により他教科が削減されることへの危惧、ないしは担任の英語力についての不安が代表的な問題として挙げられる<sup>13</sup>。

本研究で生じた課題としては、英語導入に対して「どちらとも言えない」という回答が極めて多いことをどう受け止めるか、小学校で英語を実際担当する際に教師が直面する切実な問題は何か、特に多くの教師が意識している教師の英語力の問題をどのように扱うのか、また現場教師は具体的にどのような支援を必要と感じているのかなどが挙げられる。そのいくつかの

問題については現在分析作業中であり、本稿の結果と併せ、大学、特に教員養成系大学・学部の教育課程の開発にも何らかの示唆を与え得る資料を近い将来提供できるものと思われる。

### 謝辞

この調査を実施するにあたり、様々な助言、協力をいただいた、奈良市立椿井小学校の小谷勝彦校長、奈良県立教育研究所の上村政文指導主事、奈良市教育委員会の川井義信指導主事、奈良教育大学の久保哲夫前学長、その他県市町村教育長の方々には深く謝意を表したい。また、奈良教育大学小学校外国語教育支援プロジェクトに参加し本調査の実施に携わっていただいた奈良教育大学大学院教育学研究科英語教育専攻の鳥海一美先生（田原本中学校教諭）、そして多忙中この質問紙調査に回答いただいた奈良県内小学校の教諭の方々にも深くお礼を申し上げたい。

### 註

- 1 2003年2月、文部科学省発表の『平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について（概要）』による。
- 2 2001（平成13）年1月、文部科学省発表の『英語指導方法等改善の推進に関する懇談会報告』参照。
- 3 このプロジェクト（「小学校外国語教育支援プロジェクト」）は2003（平成15）年度学長裁量経費から補助を受けて実施された。
- 4 図2、図3いずれの場合も、「賛成」を5点、「反対」を1点とする段階尺度法により、導入群と非導入群との平均値を比較した。どちらも、分散分析（標準偏差が等しいと仮定できない場合、Welchの分散分析を適用）の結果、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$ となり、群間の差は有意であると判定された。
- 5 前掲の図1、2、3の場合と同様、段階尺度法により、「総合」としての英語と「教科」としての英語との平均値に有意差が見られるかどうかを検定した。O'Brien[5]、Brown-Forsythe、Levene、Bartlett検定を用いて等分散と認定できるものについては、 $t$ 検定及び分散分析を、等分散と認定できないものについては、Welchの分散分析を適用した。  
表1の1から13の項目の内、等分散と認定されたものの、 $t$ 検定と分散分析の $P$ 値を以下に示す。  
項目2： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目4： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目6： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=0.0099$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=0.0099$   
項目7： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目8： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目9： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目10： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目12： $p$ 値（ $\text{Prob}>|t|$ ） $=<.0001$ 、 $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
等分散と認定されなかった項目とWelchの分散分析の $p$ 値は次のとおりである。  
項目1： $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目3： $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目5： $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目15： $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=<.0001$   
項目13： $p$ 値（ $\text{Prob}>F$ ） $=0.0247$
- 6 渡邊一保「公立小学校における総合的な学習の時間における英語指導の在り方」（大阪教育大学教科教育学会『教科教育学論集』創刊号，2002，pp.11-18）や後藤典彦・富田祐一『はじめてみよう！小学校・英語活動』（アプリコット，2001）も参照。
- 7 1998年告示『小学校学習指導要領』より。
- 8 米田伸次「国際理解教育の課題」（石坂和夫・加藤幸次・川端末人・中西晃編『国際理解教育事典』創友社，1993，pp.151-152）
- 9 1998年告示『小学校学習指導要領』より。
- 10 吉村雅仁「国際理解教育における英語教育の役割」（日本国際理解教育学会『国際理解教育』Vol.9，創友社，2003，pp.42-61）参照。
- 11 カリキュラムに関しては、松川禮子『小学校に英語がやってきた！』（アプリコット，1997）、Parmenter, L. "Reconceptualising the curriculum: English, internationalization and integrated learning"（『英語展望』No.107，pp.62-70）等を参照。
- 12 指導法に関しては、例えばWatanabe, Kazuo and Watanabe, Takako. "Developmentally-Appropriate EFL Writing for Japanese Elementary School Children"（『日本児童英語教育学会誌紀要』19，2000，pp.17-34）参照。
- 13 例えば、松川禮子「小学校英語教師の養成 だが・どのように教えるか」（『英語教育』Vol.46，No.11，大修館書店，2000，pp.23-25）同「小学校英語教育の教科化の可能性」（『英語教育』Vol.46，No.11，大修館書店，2000，pp.14-16）にも同様の問題点の指摘がある。